

# 新たな 森林管理システム

林野庁では、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を推進するため「新たな森林管理システム」の検討を進めています。

## 1 新たな仕組みが 必要な背景

国内の森林は、戦後や高度経済成長期に植栽されたスギやヒノキなどの人工林が大きく育ち、木材として利用可能な時期を迎えようとしています。これまでの、「森林を育てる」だけでなく、「木材として伐って、住宅などに使って、伐った後には再び植栽をする」という、新たな時代がやってきます。

しかし、現状では、木材として活用できる適齢期の人工林で利用されているのは、毎年増加する資源の4割程度で、資源が十二分に活用されているとは言えない状況です。

また、手入れが行き届かず、国土の保全や水源の涵養、地球温暖化防止などの森林の公益的機能が十分に発揮されていない状況も見受けられます。林野庁が市町村を対象に行ったアンケート

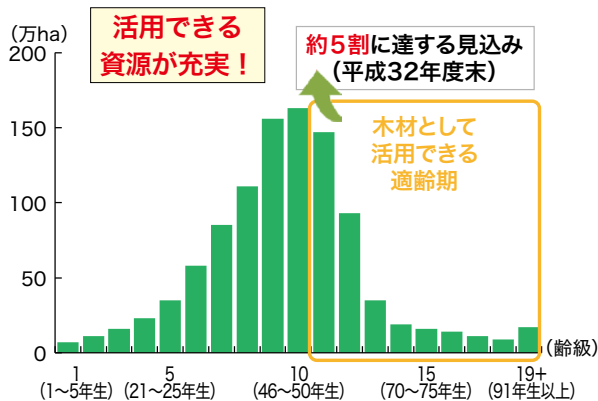
ト調査では、約8割の市町村が、管内の人工林（民有林）は手入れが不足している」と回答しています。

このような状況となっている原因の一つは、我が国の森林の所有が小規模・分散的で、効率的な林業経営が難しくなっていること、また、多くの森林所有者が林業経営への意欲を失い、充実した人工林資源を伐って有効に活用しようとの意向が低いことです。

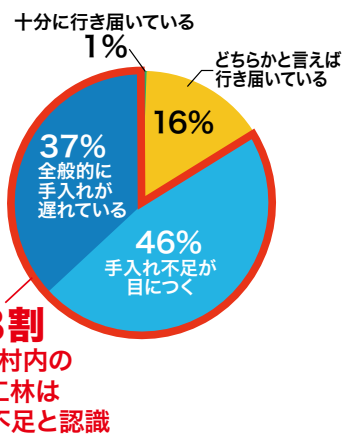
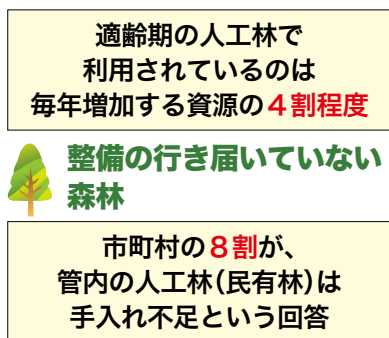
その一方で、多くの林業経営者は、経営規模を拡大したいとの意向があるものの、実現できない理由として、「事業地の確保が困難」であることや、「路網が未整備」「資本装備（林業機械）の更新が困難」であることなどを挙げています。

このように、森林所有者と林業経営者との間にはミスマッチが生じています。このミスマッチを解消し、経営意欲を持てずにいる森林所有者の方から、意欲と能力のある林業経営者の方に森

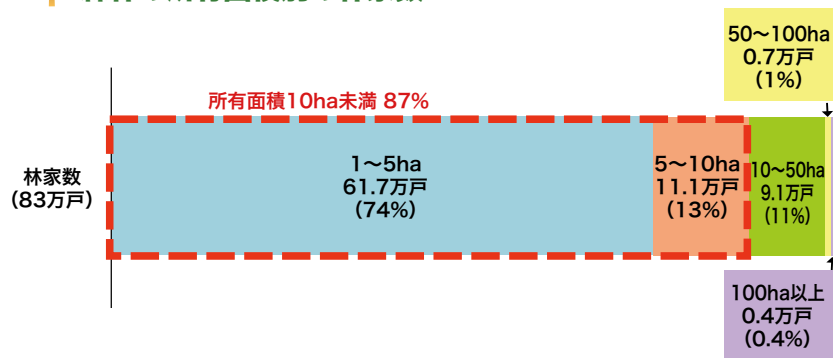
## 人工林の齢級別面積



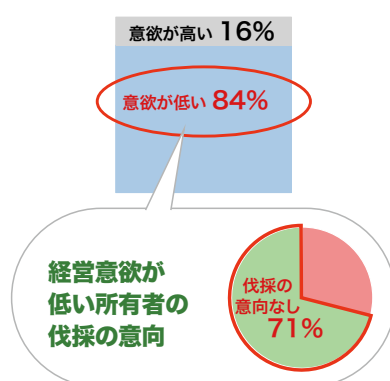
## 十二分に活用できていない資源



## 森林の所有面積別の林家数



## 森林所有者の経営意欲



## 新たな森林管理システム

林を預け、林業経営を行ってもらう仕組みが「新たな森林管理システム」です。

## 2 新たな森林管理システムとは

現在、検討を進めている「新たな森林管理システム」では、

① 森林所有者は、自ら所有する森林について、適切な経営や管理を行う責務があるということを明確化した上で、

② 森林所有者が自ら管理できない場合には、所有する森林を市町村に預けていただき、

③ 市町村は、預かった森林を、意欲と能力のある林業経営者に繋ぎ、林業経営の集積・集約化を進めることとしています。

④ 一方、自然的条件が悪く、林業経営に適さない森林等については、市町村が管理を行うこととしています。なお、市町村が公的管理を行う費用については、創設が決まった森林環境譲与税（仮称）の一部を活用することとしています。

また、「意欲と能力のある林業経営者」とは、ただ木を伐るだけではなく、伐った後には再び植栽して育てるという循環的な林業経営を行えること、森林所有者や林業従事者の所得を向上させるため、高い生産性と収益性を実現できる林業経営者の方々を想定しています。

ます。さらに、このような林業経営者の方々が、林業経営や森林管理を行いやすくするための基盤整備として、システムを導入した地域を中心に、路網整備や高性能林業機械の導入等の支援を集中的に行うこととしています。

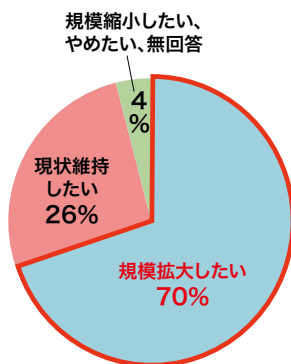
あわせて、森林所有者が不明な森林の存在も課題になっていることから、共有林において森林所有者の一部が不明な場合には、簡易な手続きで市町村へ森林管理を委託できるようにする措置をあわせて検討しています。

## 3 システム導入の効果について

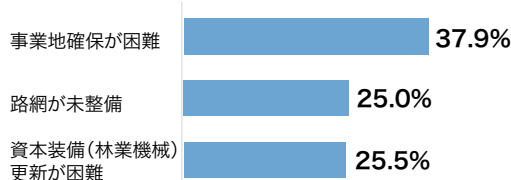
このような「新たな森林管理システム」の導入は、森林資源を適切に管理し、地球温暖化防止や災害防止など森林の公益的機能の維持増進に寄与するものです。

また、安定的に木材を供給し、川中・川下の関係者とともに木材に付加価値をつけて有効に活用することにより、林業を成長産業化し、地域経済の活性化や雇用の創出、ひいては地方創生の実現にも寄与するものと考えています。林野庁では、新たな森林管理システムの構築、森林環境税（仮称）の活用という改革を通じて、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を進めてまいります。

### 今後の経営規模に関する意向

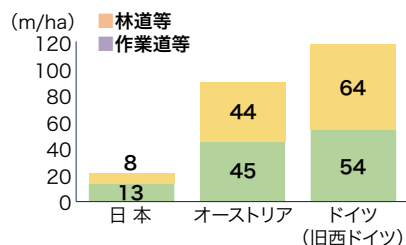


### 事業を行う上での課題

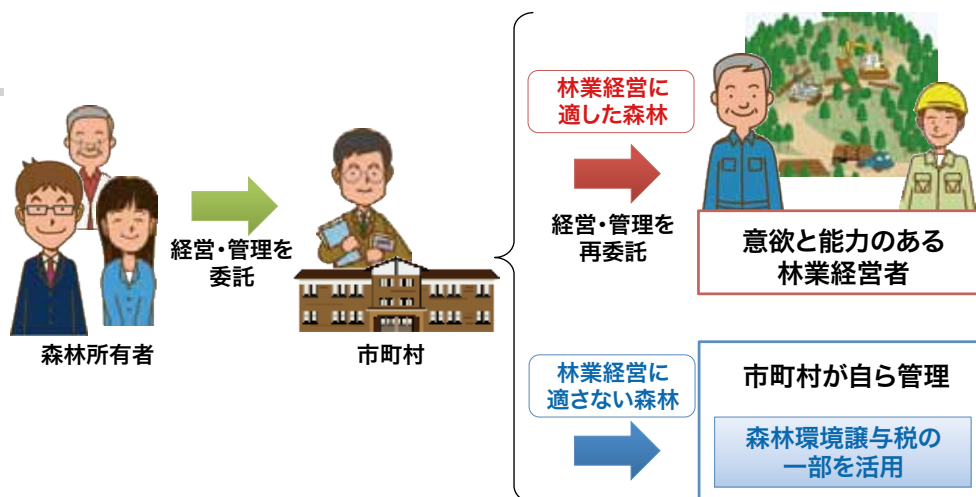


※複数回答可

### 路網密度の諸外国との比較



### 新たな森林管理システム



※システムを導入した地域を中心に、路網整備や機械の導入を支援